

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

(氏名) 水口 征之
 (氏名) 藤森 直樹
 配当支払開始予定日

TEL 06-6411-1051
 平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	15,472	21.5	1,011	42.3	865	27.6	376	△9.4
21年3月期第2四半期	12,732	—	711	—	678	—	415	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7.21	—
21年3月期第2四半期	7.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	41,994	17,581	34.5	277.80
21年3月期	43,172	17,315	33.0	272.94

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 14,489百万円 21年3月期 14,236百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,330	8.1	2,520	18.8	2,310	15.6	1,110	292.3	21.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	58,698,864株	21年3月期	58,698,864株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	6,543,467株	21年3月期	6,539,351株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	52,156,731株	21年3月期第2四半期	52,755,209株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面のなか、各国政府による景気刺激策により景気底打ちと判断されることとなりましたが、企業収益は大幅に悪化し、在庫調整や設備投資の抑制に加え、雇用悪化に伴う個人消費の低迷などにより、依然として予断を許さない状況が続きました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要の減少に歯止めがかかりつつあり、民間需要の一部で回復の兆しもありましたが、全体としては依然として低調で厳しい状況のまま推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてまいりました。また新生産プロジェクトの推進によって生産・販売プロセスの更なる効率化に努めるとともに、収益改善プロジェクトの推進によって徹底したコスト削減を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、新たに加わった連結子会社の業績寄与もあって、売上高は15,472百万円で前年同期に比べ21.5%の増収となり、損益面では高付加価値製品の売上比率のアップや徹底したコスト削減に努めたことなどにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,011百万円、865百万円、また法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は376百万円となりました。

つぎに事業の種類別セグメント毎に業績の概況をご報告いたします。

線材製品関連事業

(PC関連製品)公共投資関連では、本年度は補正予算と合算すると公共事業費の総額は増加となるなか、技術提案型営業および他社差別化製品の販売に注力した結果、前年度受注した大型工事の継続もあり、堅調に推移しました。一方、民間投資関連では、昨年の金融危機の影響により住宅市場と民間設備投資市場は依然として低迷が続きました。マンション、倉庫関係では市場が縮小するなか、前年度からの継続工事などもあり前年並みとなりました。全体としては、高付加価値製品の販売堅調により前年同期比増となりました。

(ばね・特殊線関連製品)弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、主要な需要分野である自動車産業の大幅な落ち込みがあり、各国政府の税制優遇策実施の効果などにより予想よりも早く回復しつつあるものの、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに下回りました。また、OA関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線も、主な向け先であるプリンタ市場で、遅れていた在庫調整がほぼ完了し徐々に回復傾向となっているものの、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに大幅減となりました。一方、ステンレス鋼線は、主力の建築関連向けの低迷に加え、昨年秋以降自動車・家電関連市場も急激に冷え込み、また原材料価格の乱高下による影響も受けて厳しい状況で推移しました。

(ワイヤロープ製品)国内総需要が土木建設・機械・鉄鋼などの主要分野で軒並み大幅減となるなか、当社の国内向けは建設機械、問屋向けなどが大きく減少し、販売数量・売上金額ともに前年同期を下回りました。一方、当社の輸出は、選別受注を行っていた前年同期に比べ販売数量は増加し、また売上金額は値上げ効果もあり大幅に増加しました。なお、前年度第3四半期から新たに連結子会社となった(株)テザックワイヤロープの販売数量・売上金額が加わりました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は、14,754百万円と前年同期に比べて23.0%の増収となりました。

エンジニアリング関連事業

主力製品である吊構造用ケーブルにつきましては、大型案件の受注により橋梁向けが増加し、建築向けが減少いたしました。一方、全体としては前年同期に比べ若干の売上増となりました。一方、落橋防止ケーブルは、第3四半期以降への工事案件ずれ込みが多く売上は減少しましたが、橋梁向けの補強ケーブルと海洋向けケーブルは堅調に推移いたしました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は、684百万円と前年同期に比べて3.2%の減収となりました。

不動産関連事業

売上高は前年同期並みの33百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、1,178百万円減少の41,994百万円となりました。これは主として流動資産(その他)に含まれる短期貸付金が減少したことによるものです。

負債は、1,444百万円減少の24,412百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、265百万円増加の17,581百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。また、自己資本比率は34.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績予想につきましては、平成21年10月28日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,587	4,037
受取手形及び売掛金	10,277	10,922
商品及び製品	3,276	3,816
仕掛品	2,124	2,103
原材料及び貯蔵品	1,483	1,788
繰延税金資産	360	371
その他	351	1,333
貸倒引当金	△120	△117
流動資産合計	23,340	24,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,986	5,095
機械装置及び運搬具(純額)	4,684	4,526
工具、器具及び備品(純額)	199	210
土地	6,084	6,082
リース資産(純額)	36	31
建設仮勘定	33	369
有形固定資産合計	16,023	16,315
無形固定資産		
	84	89
投資その他の資産		
投資有価証券	344	315
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,623	1,665
破産更生債権等	762	762
その他	614	567
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	2,545	2,510
固定資産合計	18,653	18,915
資産合計	41,994	43,172

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,025	3,867
短期借入金	7,969	7,536
リース債務	11	9
未払費用	1,366	1,207
未払法人税等	339	836
賞与引当金	565	568
その他	287	478
流動負債合計	13,564	14,503
固定負債		
長期借入金	6,902	7,242
リース債務	28	26
退職給付引当金	2,280	2,383
役員退職慰労引当金	23	18
環境対策引当金	94	94
繰延税金負債	558	556
負ののれん	246	277
その他	713	755
固定負債合計	10,848	11,353
負債合計	24,412	25,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,383	1,163
自己株式	△1,342	△1,342
株主資本合計	14,457	14,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	△2
評価・換算差額等合計	31	△2
少数株主持分	3,091	3,079
純資産合計	17,581	17,315
負債純資産合計	41,994	43,172

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,732	15,472
売上原価	10,244	12,137
売上総利益	2,488	3,335
販売費及び一般管理費	1,777	2,323
営業利益	711	1,011
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	102	—
負ののれん償却額	—	30
固定資産賃貸料	—	25
その他	14	24
営業外収益合計	153	114
営業外費用		
支払利息	109	111
固定資産廃棄損	—	59
その他	76	89
営業外費用合計	186	259
経常利益	678	865
税金等調整前四半期純利益	678	865
法人税、住民税及び事業税	136	309
法人税等調整額	126	36
法人税等合計	262	345
少数株主利益	—	143
四半期純利益	415	376

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

1. 第2四半期（累計）及び通期業績予想
（連結）

（単位：百万円）

	H21年3月期		H22年3月期		対前年同期比較	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想	2Q	通期
売上高	12,732	29,919	15,472	32,330	2,740	2,411
セグメント別内訳						
1. 線材製品関連事業	11,991	27,792	14,754	29,822	2,763	2,030
2. エンジニアリング関連事業	707	2,061	684	2,443	22	382
3. 不動産関連事業	33	66	33	66		
営業利益	711	2,121	1,011	2,520	300	399
セグメント別内訳						
1. 線材製品関連事業	760	1,959	1,030	2,175	269	216
2. エンジニアリング関連事業	75	111	44	293	30	182
3. 不動産関連事業	25	51	25	52	0	1
経常利益	678	1,997	865	2,310	187	313
四半期（当期）純利益	415	282	376	1,110	39	828
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	7.87	5.39	7.21	21.28	0.66	15.89

（単独）

売上高	10,703	21,923	10,888	23,490	184	1,567
営業利益	745	1,751	784	1,800	38	49
経常利益	635	1,499	746	1,630	111	131
四半期（当期）純利益	389	208	573	1,080	184	872
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	7.37	3.98	10.99	20.70	3.62	16.72

2. 設備投資・減価償却費

（連結）

（単位：百万円）

	H21年3月期		H22年3月期		対前年同期比較	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想	2Q	通期
設備投資	331	1,075	211	460	120	615
減価償却費	388	869	468	934	80	65

3. 連結キャッシュフロー

（連結）

（単位：百万円）

	H21年3月期		H22年3月期		対前年同期比較	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想	2Q	通期
1. 営業キャッシュフロー	148	1,093	1,029	2,195	881	1,102
2. 投資キャッシュフロー	947	2,273	716	475	1,664	2,748
3. 財務キャッシュフロー	1,397	2,699	198	641	1,595	3,340
現金・現金同等物期末残高	3,116	4,037	5,585	6,067	2,469	2,030

4. 有利子負債・金融収支

（連結）

（単位：百万円）

	H21年3月期		H22年3月期		対前年同期比較	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想	2Q	通期
有利子負債残高	13,363	14,778	14,871	14,532	1,508	246
金融収支	74	152	78	179	4	27

5. 研究開発費

（連結）

	H21年3月期		H22年3月期	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想
研究開発費	1.3億円	2.5億円	1.3億円	2.8億円

6. 要員の状況

（単位：人）

	H20年9月末	H21年3月末	H21年9月末	H22年3月末 （予想）
連結	846（+84）	831（+81）	819（+120）	806（+125）
単体	528（+10）	528（+11）	505（+48）	497（+46）

注．（ ）は臨時従業員